

グリーン調達基準書

アルプスアルパイン株式会社

文書番号: ASMP005

発効: 2025 年 9 月 1 日

改訂: 2025 年 8 月 1 日

制定: 2020 年 6 月 1 日

目次

1. はじめに
2. 目的
3. 用語の定義
4. 適用範囲
5. 選定基準 (付属書1 参照)
6. 関係法令
7. 物質リスト (付属書2 参照)

<別添>

付属書1: 環境企業評価基準

付属書2: 物質リスト

付属書4: 4 重金属およびフタル酸エステル類の管理区分と閾値

付属書5: 製品含有物質調査手順

1. はじめに

地球環境は、海面上昇や異常気象をもたらす温暖化、廃棄物などによる環境汚染、大量消費による資源の枯渇など環境問題は年々深刻化しております。そのような中、当社は「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」ことを企業理念とし、「地球に優しく 環境に調和する経営」を目指しています。

当社は、その企業理念の実現に向けて、製品のライフサイクル視点を強化し、調達段階においては、より環境負荷の少ない材料、部品、製品を調達・購入するための「グリーン調達基準書」を制定し、サプライチェーン全体で環境負荷低減活動を推進しています。お取引先様におかれましては、引き続き当社のグリーン調達へご理解を頂くとともに、アルプスアルパイングループと一体となり環境活動へのご協力をお願い申し上げます。

2. 目的

当社の企業理念の実現に向けて、製品に含有される化学物質の管理に関する調達基準を定めます。

企業理念

アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。

経営姿勢

価値の追求

私たちは、新たな価値の創造を追求する経営を目指します。

地球との調和

私たちは、地球に優しく 環境に調和する経営を目指します。

社会への貢献

私たちは、社会の利益と発展に寄与する経営を目指します。

個の尊重

私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営を目指します。

公正な経営

私たちは、世界的な視点に立った公正な経営を目指します。

3. 用語の定義

1) 資材 (部材)

調達する原材料、部品、半完成ユニット、完成品、包装材料等をまとめた総称です。

2) 化学物質

元素又は化合物に化学反応を起こさせることで得られる化合物であり、人工的な合成物か天然物かどうか、意図的に生成させたか非意図的に生成したかは問いません。

3) 化合物

「化合物」とは、2 種類（少なくとも 1 種は、H、He、B、C、N、O、F、Ne、P、S、Cl、Ar、As、Se、Br、Kr、Te、I、Xe、At 又は Rn）以上の原子が共有結合、イオン結合、配位結合等又はこれらの任意の組合せの結合によって結合した物質を意味します。

4) 混合物

化学反応なしに、2 つ以上の化学物質が混合されているものを指します。

5) 化成品

副資材・生産補助材として使用する洗浄剤、接着剤、潤滑剤、離型剤、研磨剤等の特定形状を有しない液体、固体または粉体であって化学物質そのもの、またはその混合物を指します。

6) 意図的含有

対象物に一定の性能を持たせるために添加された状態を指します。

7) 非意図的含有

対象物の中に意図的に加えてはいない物質中の不純物、また生産プロセスで生成された反応中間体、分解物、反応生成物が含まれている状態を指します。また、お取引先様での製造から当社に納入されるまでの過程で、納入品中に意図せずに含まれてしまう状態も非意図的含有として扱います。

8) 不純物 (ミスク)

合成反応過程で生じた副生物や触媒残渣など。現在の工業技術水準で除去しきれない物質であり、天然物、非天然物を問いません。また、最終製品形態に何らかの機能を持たせるために意図的に添加されない物質を指します。また、お取引先様での製造から当社に納入されるまでの過程で、納入品中に意図せずに含まれてしまう物質も不純物として扱います。主原料と区別するために不純物と呼称するものであっても、本基準書においては、意図的に添加される場合は不純物として扱いません。

9) 閾値 (しきい値)

製品含有物質として影響を与えないであろう含有レベルの目安です。本基準では、法規制に定められた数値を引用しています。

4. 適用範囲

当社のグリーン調達基準書は、アルプスアルパイングループにおける、**当社製品を構成する各種資材の調達活動の管理に適用されます**。ここでいう各種資材とは、下記を総称したものです。

- ・原材料
- ・部品（電気部品、機構部品、電機機構部品、プリント配線基板、外装部品等の購入部品および加工部品）
- ・半完成品ユニット（モジュール、基板ASSY 等の組立て部品）
- ・完成品（設計・製造を委託した調達製品）
- ・包装材料(当社が購入する包装材料。お取引先様から当社に納入される納入品に包装されている包装材は除く)

例外. 法規制や当社顧客要求等で特別対応が必要となった場合のみ、お取引先様から当社に納入される資材に使用される包装材料に対する調査をお願いする場合があります

- ・化成品（塗料、粘着テープ、はんだ、潤滑剤、接着剤、洗浄剤、剥離液等）
- ・アクセサリ（リモコン等機器を使用するための付属品）
- ・サービス部品
- ・取り扱い説明書

5. 選定基準

当社のグリーン調達は、「お取引先様の選定基準」および「購入資材の選定基準」の2つの選定基準に依るものとします。

1) お取引先様の選定基準

お取引先様の選定にあたっては、品質・納期・価格・サービス・技術開発力等の他、地球温暖化対策や生物多様性をはじめとする環境保全活動に対する取組み状況を評価し、意欲的な取組みを実践しているお取引先様を優先していきます。

コンポーネント事業およびセンサ・コミュニケーション事業向けのお取引に当たっては、下記の付属書4を適用します。

- ・ 付属書4: 4重金属およびフタル酸エステル類の閾値と管理区分

4重金属およびフタル酸エステル類の閾値と管理区分を示しています。

納入品が適用されるかどうかはお取引先様向けポータルサイト上でご確認ください。

2) 購入資材の選定基準

購入する各種資材の選定にあたっては、必要な品質・機能・価格に加え、「環境」の視点で当社基準を満たした資材のみを採用致します。

(1) 化学物質の管理区分

当社は、「禁止物質 (Prohibited substance: P)」、「管理物質 (Declarable substance: D)」の2つの管理区分を設定し、適切な製品含有化学物質管理を実行します。意図的に添加された物質は、全て報告して下さい。また、非意図的に含有される物質についても、その含有を把握されている場合は、全て報告をお願い致します。

① 禁止物質

何らかの法的根拠や過去の事例から、環境へのリスクが重大と当社が判断し、含有を認めない物質です。ただし、禁止物質のうち、付属書2 で定める閾値未満および適用除外用途にあたる使用の場合は、

② 管理物質として扱います。

適用除外用途とは、禁止物質を含有するものの、技術的、科学的に代替が不可なものを期限付きで使用を認めたものです。

② 管理物質

現時点で、製品含有物質として適正管理に努める必要があると当社が判断した物質です。今後の知見、社会環境および法規制の動向で禁止物質とする可能性があります。

(2) 部材評価に関する必要書類

① 報告方法

7.項 物質リストおよび付属書2 の禁止物質や管理物質の有無、閾値をご確認頂き、「付属書5：製品含有物質調査手順」に従って構成材料の物質を全成分開示で報告頂くことを必須と致します。

当社とお取引のあるお客様の要求を受けて、分析データ、成分表、SDS などの提出もお願いする場合があります。ご不明な点は、調査担当者宛にご相談下さい。

6. 法規制類

1) 当社が参考にする法規制類

当社が参考にする主な法規制類は下記の通りです。お取引先様より当社へ納入頂く部材類について、関係のある法規制類については、内容をよくご確認の上、遵守頂くようお願い致します。

法規制類の名称 (仮称を含む)	地域など
国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ Strategic Approach to International Chemicals Management	国際的取り組み
PIC 条約 (ロッテルダム条約) The Rotterdam Convention (The Prior Informed Consent (PIC) Procedure)	国際条約 global treaty
オゾン層の保護に関するウィーン条約 (モントリオール議定書およびキガリ改正) Montreal Protocol on Substances that Deplete the Ozone Layer (ODS)	国際条約 global treaty
残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs 条約) Stockholm Convention on Persistent Organic Pollutants	国際条約 global treaty
気候変動に関する国際連合枠組条約 (京都議定書) United Nations Framework Convention on Climate Change (Kyoto Protocol)	国際条約 global treaty
水銀に関する水俣条約 Minamata Convention on Mercury	国際条約 global treaty

石綿の使用における安全に関する条約 Convention concerning safety in the use of Asbestos	国際条約 global treaty
GADSL (Global Automotive Declarable Substance List)	業界標準 Industry standard
電気・電子業界及びその製品に関するマテリアルデklarレーション (IEC62474) IEC 62474 - Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry	業界標準 Industry standard
JS709C: JEDEC / ECA の共同規格、電子製品の「低ハロゲン」の定義 JS709C: JOINT JEDEC/ECA STANDARD, DEFINITION OF “LOW-HALOGEN” FOR ELECTRONIC PRODUCTS	業界標準 Industry standard
IPC-4101E: リジッドおよび多層プリント基板の基本的な材料の仕様 IPC-4101E: Specification for Base Materials for Rigid and Multilayer Printed Boards	業界標準 Industry standard
IEC 61249-2-21: プリント基板およびその他の相互接続構造用の材料 IEC 61249-2-21: Materials for printed boards and other interconnecting structures - Part 2-21: Reinforced base materials, clad and unclad - Non-halogenated epoxide woven E-glass reinforced laminated sheets of defined flammability (vertical burning test), copper-clad	業界標準 Industry standard
廃電気電子機器(WEEE)に関する 2012 年 7 月 4 日の欧州議会および理事会の指令 2012/19/EU 廃電気電子機器(WEEE)に関する指令 2012/19/EU を改正する 2024 年 3 月 13 日の欧州議会および理事会の指令(EU)2024/884 Directive 2012/19/EU of the European Parliament and of the Council of 4 July 2012 on waste electrical and electronic equipment (WEEE) (recast) Text with EEA relevance DIRECTIVE (EU) 2024/884 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 13 March 2024 amending Directive 2012/19/EU on waste electrical and electronic equipment (WEEE) (Text with EEA relevance)	EU
廃自動車に関する指令 (ELV 指令) Directive 2000/53/EC of the European Parliament and of the Council of 18 September 2000 on end-of life vehicles	EU
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用の制限に関する 2011 年 6 月 8 日の欧州議会及び理事会の指令 (RoHS 指令) Directive 2011/65/EU of the European Parliament and of the Council of 8 June 2011 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment	EU
包装及び包装廃棄に関する指令 Directive 94/62/EC of 20 December 1994 on packaging and packaging waste	EU

<p>包装材規則 (PPWR 規則)</p> <p>Regulation (EU) 2025/40 of the European Parliament and of the Council of 19 December 2024 on packaging and packaging waste, amending Regulation (EU) 2019/1020 and Directive (EU) 2019/904, and repealing Directive 94/62/EC (Text with EEA relevance)</p>	EU
<p>玩具の安全性に関する指令</p> <p>Directive 2009/48/EC of the European Parliament and of the Council of 18 June 2009 on the safety of toys</p>	EU
<p>電池指令</p> <p>Directive 2006/66/EC of the European Parliament and of the Council of 6 September 2006 on batteries and accumulators and waste batteries and accumulators and repealing Directive 91/157/EEC</p>	EU
<p>電池規則</p> <p>Regulation (EU) 2023/1542 of the European Parliament and of the Council of 12 July 2023 concerning batteries and waste batteries, amending Directive 2008/98/EC and Regulation (EU) 2019/1020 and repealing Directive 2006/66/EC (Text with EEA relevance)</p>	EU
<p>エネルギー関連製品のエコデザイン指令 (ErP 指令)</p> <p>Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 establishing a framework for the setting of ecodesign requirements for energy-related products</p>	EU
<p>エコデザイン規則 (ESPR 規則)</p> <p>Regulation (EU) 2024/1781 of the European Parliament and of the Council of 13 June 2024 establishing a framework for the setting of ecodesign requirements for sustainable products, amending Directive (EU) 2020/1828 and Regulation (EU) 2023/1542 and repealing Directive 2009/125/EC (Text with EEA relevance)</p>	EU
<p>サーバーおよびデータストレージ製品のエコデザイン規則</p> <p>Commission Regulation (EU) 2019/424 of 15 March 2019 laying down ecodesign requirements for servers and data storage products pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council and amending Commission Regulation (EU) No 617/2013</p>	EU
<p>花火・火工品指令</p> <p>Directive 2013/29/EU of the European Parliament and of the Council of 12 June 2013 on the harmonisation of the laws of the Member States relating to the making available on the market of pyrotechnic articles</p>	EU
<p>ガソリンおよびディーゼル燃料の品質に係る指令</p> <p>Directive 98/70/EC of the European Parliament and of the Council of 13 October 1998 relating to the quality of petrol and diesel fuels and amending Council Directive 93/12/EEC</p>	EU

<p>化学物質に関する「登録」「評価」「認可」及び「制限」に関する欧州議会及び理事会規則 (REACH 規則)</p> <p>Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH), establishing a European Chemicals Agency, amending Directive 1999/45/EC and repealing Council Regulation (EEC) No 793/93 and Commission Regulation (EC) No 1488/94 as well as Council Directive 76/769/EEC and Commission Directives 91/155/EEC, 93/67/EEC, 93/105/EC and 2000/21/EC</p> <ul style="list-style-type: none"> • Candidate List (CLS) • ANNEX XIV • ANNEX XVII 	EU
<p>物質及び混合物の分類、表示及び包装に関する規則 (CLP 規則)</p> <p>Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on classification, labelling and packaging of substances and mixtures, amending and repealing Directive 67/548/EEC and 1999/45/EC, and amending Regulation (EC) No 1907/2006</p>	EU
<p>欧州 POPs 規則</p> <p>Regulation (EU) 2019/1021 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on persistent organic pollutants (recast) (Text with EEA relevance.)</p>	EU
<p>殺生物性製品の市場での入手を可能とすること及び使用に関する規則 (BPR 規則)</p> <p>Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council of 22 May 2012 concerning the making available on the market and use of biocidal products</p>	EU
<p>医療機器規則</p> <p>Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council of 5 April 2017 on medical devices, amending Directive 2001/83/EC, Regulation (EC) No 178/2002 and Regulation (EC) No 1223/2009 and repealing Council Directives 90/385/EEC and 93/42/EEC</p>	EU
<p>オゾン層破壊物質に係る規則</p> <p>REGULATION (EC) No 1005/2009 OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 16 September 2009 on substances that deplete the ozone layer</p>	EU
<p>F ガス 規則</p> <p>Regulation (EU) No 517/2014 of the European Parliament and of the Council of 16 April 2014 on fluorinated greenhouse gases and repealing Regulation (EC) No 842/2006</p> <p>Regulation (EU) 2024/573 of the European Parliament and of the Council of 7 February 2024 on fluorinated greenhouse gases, amending Directive (EU) 2019/1937 and repealing Regulation (EU) No 517/2014 (Text with EEA relevance)</p>	EU
<p>有害廃棄物指令</p>	EU

Regulation (EC) No 166/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 January 2006 concerning the establishment of a European Pollutant Release and Transfer Register and amending Council Directives 91/689/EEC and 96/61/EC	
水銀に関する規則 Regulation (EU) 2017/852 of the European Parliament and of the Council of 17 May 2017 on mercury, and repealing Regulation (EC) No 1102/2008	EU
電離放射線への暴露から生じる危険から保護するための基本的な安全基準(理事会指令) Council Directive 2013/59/Euratom of 5 December 2013 laying down basic safety standards for protection against the dangers arising from exposure to ionising radiation, and repealing Directives 89/618/Euratom, 90/641/Euratom, 96/29/Euratom, 97/43/Euratom and 2003/122/Euratom	EU
電子ディスプレイ実施規則 (委員会規則) Commission Regulation (EU) 2019/2021 of 1 October 2019 laying down ecodesign requirements for electronic displays pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council, amending Commission Regulation (EC) No 1275/2008 and repealing Commission Regulation (EC) No 642/2009 Commission Regulation (EU) 2021/341 of 23 February 2021 amending Regulations (EU) 2019/424, (EU) 2019/1781, (EU) 2019/2019, (EU) 2019/2020, (EU) 2019/2021, (EU) 2019/2022, (EU) 2019/2023 and (EU) 2019/2024 with regard to ecodesign requirements for servers and data storage products, electric motors and variable speed drives, refrigerating appliances, light sources and separate control gears, electronic displays, household dishwashers, household washing machines and household washer-dryers and refrigerating appliances with a direct sales function	EU
特定の活動および設備における有機溶剤の使用による揮発性有機化合物の排出の制限に関する指令(理事会指令) Consolidated text: Directive 2004/42/EC of the European Parliament and of the Council of 21 April 2004 on the limitation of emissions of volatile organic compounds due to the use of organic solvents in certain paints and varnishes and vehicle refinishing products and amending Directive 1999/13/EC	EU
有害廃棄物に関する指令(理事会指令) Directive 2008/98/EC of the European Parliament and of the Council of 19 November 2008 on waste and repealing certain Directives	EU
EU 循環経済戦略の提案 The proposals in the EU Circular Economy Strategy (It is expected that IMDS data containing these Critical Raw Materials starts to be populated in 2021, with mandatory reporting commencing in 2022) EU Commission's website on Critical Raw Materials: https://ec.europa.eu/growth/sectors/raw-materials/specific-interest/critical_en	EU

IMDS's website on Critical Raw Materials: https://public.mdsystem.com/web/imds-public-pages/gadsl-crm	
製品の順守および市場監視に関する欧州議会および欧州理事会規則 Regulation (EU) 2019/1020 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on market surveillance and compliance of products and amending Directive 2004/42/EC and Regulations (EC) No 765/2008 and (EU) No 305/2011	EU
化学薬品によるリスクからの労働者保護に関する指令 COUNCIL DIRECTIVE 98/24/EC of 7 April 1998 on the protection of the health and safety of workers from the risks related to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive 89/391/EEC)	EU
UK POPs 規則 The Persistent Organic Pollutants(EU Exit) Regulations	英国
UK Reach 規則 UK registration, evaluation, authorisation and restriction of chemicals (REACH)	英国
有害物質に関する技術規則 Technische Regeln für Gefahrstoffe (TRGS) (TRGS 552, TRGS 614, TRGS 615, TRGS 905)	ドイツ
ノルウェー製品規制 Regulations relating to restrictions on the use of health hazardous chemicals and other products (Product Regulations)(FOR-2004-06-01-922)	ノルウェー
スイスにおける特定有害物質、製剤及び物品の処理における危険の低減に関する法律 (ChemRRV) Chemikalien-Risikoreduktions-Verordnung	スイス
ホルムアルデヒド制限 BGB I 1990/194: Formaldehyde Restriction § 2, 12/2/1990	オーストリア
衛生基準 Hygiene Norm HN 96:2000 (Hygiene Norms and Regulations)	リトアニア
有害物質規制法 Toxic Substances Control Act (TSCA)	米国
大気浄化法 オゾン層保護 Clean Air Act-Ozone Layer Protection-Ozone-Depleting Substances-Class I ODS & Class II ODS	米国
消費者製品安全改善法(CPSIA) Consumer Product Safety Improvement Act	米国
米国運輸省道路交通安全同意命令 NHTSA(The National Highway Traffic Safety) Consent Order	米国
原子力規制委員会規則	米国

Nuclear Regulatory Commission Regulations	
より安全な消費者向け製品規則 California's Safer Consumer Product Regulations (SCPR)	米国 カリフォルニア州
危険物:自動車ブレーキ摩擦材に関する規制 SB-346 Hazardous materials: motor vehicle brake friction materials:	米国 カリフォルニア州
過塩素酸塩汚染防止法 AB-826 The Perchlorate Contamination Prevention Act: perchlorate materials	米国 カリフォルニア州
プロポジション 65(安全な飲料水および有害物質施行法) California Proposition 65(Safe Drinking Water and Toxic Enforcement Act of 1986)	米国 カリフォルニア州
電子廃棄物リサイクル法(カリフォルニア州 RoHS) Electronic Waste Recycling Act (California RoHS)	米国 カリフォルニア州
車両ブレーキパッドの銅およびその他の物質の使用制限 SB 6557 - 2009-10 Limiting the use of copper and other substances in vehicle brake pads.	米国 ワシントン州
環境保全法、電池の管理と廃棄 § 27-0719 Environmental Conservation Law, Battery management and disposal § 27-0719	米国 ニューヨーク州
パーフルオロアルキル・ポリフルオロアルキル物質の汚染を止める法律 An Act To Stop Perfluoroalkyl and Polyfluoroalkyl Substances Pollution	米国 メイン州
PFAS 含有製品規制法 Minnesota Statutes § 116.943 – Products Containing PFAS	米国 ミネソタ州
ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物 (PFAS) 保護法 (HB 212) HB 212 – PFAS Consumer Product Ban Act	米国 ニューメキシコ州
環境保護法 (CEPA1999) The Canadian Environmental Protection Act, 1999 (CEPA1999)	カナダ
有害物質禁止規則 Prohibition of Certain Toxic Substances Regulations, 2012	カナダ
化学物質管理計画 (CMP) The Chemicals Management Plan (CMP)	カナダ

水銀を含む製品に関する規制 Products Containing Mercury Regulations (SOR/2014-254)	カナダ
重要新規活動 The significant new activity (SNAc)	カナダ
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律 (化審法) Act on the Evaluation of Chemical Substances and Regulation of Their Manufacture, etc	日本
毒物劇物取締法 Poisonous and Deleterious Substances Control Law	日本
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (化管法) Act on Confirmation, etc. of Release Amounts of Specific Chemical Substances in the Environment and Promotion of Improvements to the Management Thereof	日本
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律 Act on the Protection of the Ozone Layer Through the Control of Specified Substances and Other Measures	日本
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 Japan Waste Management and Public Cleansing Law	日本
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 Act on Control of Household Products Containing Harmful Substances	日本
水銀による環境の汚染の防止に関する法律 (水銀法) Act on Preventing Environmental Pollution of Mercury	日本
資源の有効利用の促進に関する法律 Law for the Promotion of Effective Utilization of Resources	日本
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 Law Concerning Prevention from Radiation Hazards due to Radio-Isotopes, etc.	日本
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 Law for the Regulation of Nuclear Source Material, Nuclear Fuel Material, and Reactors	日本
自動車使用禁止物質要求(中国 ELV) Requirements for prohibited substances on automobiles (China End-of-Life Vehicle Directive) (GB/T30512)	中国
道路車両-リサイクル可能率および回収可能率の要件及び計算方法 Road vehicles-Recyclability and recoverability-Calculation method(GB/T19515)	中国
自動車用プラスチック部品、ゴム部品および熱可塑性エラストマー部品の材料識別および表示 Material identification & marking of automotive plastic rubber & thermoplastic elastomer parts(QC/T797)	中国

自動車用プラスチック部品のリサイクル可能性および回収可能性の計算方法 Calculation method of recyclability and recoverability for automotive plastic parts(GB/T26988)	中国
電気電子製品の使用制限物質限度量要求(中国 RoHS) Requirements of concentration limits for certain restricted substances in electrical and electronic products (China RoHS) (GB/T26572)	中国
電子電気機器有害物質使用制限標識要求 Marking for the restriction of the use of hazardous substances in electrical and electronic products (SJ/T11364)	中国
アルカリおよび非アルカリ二酸化亜鉛マンガン電池の水銀・カドミウム・鉛含有量の制限要求 Limitation of mercury, cadmium and lead contents for alkaline and non-alkaline zinc manganese dioxide batteries (GB 24427)	中国
亜鉛－酸化銀、亜鉛－空気、亜鉛－二酸化マンガンボタン電池中の水銀含有量の制限要求 Limitation of mercury content for zinc silver oxide, zinc oxygen and zinc manganese dioxide button batteries (GB 24428)	中国
電気・電子製品および自動車の資源循環に関する法律(韓国 WEEE、韓国 RoHS、韓国 ELV) Act on the resource circulation of electrical and electronic equipment and vehicles (Korea WEEE、Korea RoHS、Korea ELV)	韓国
化学物質の登録および評価に関する法律 (K-Reach; 韓国 Reach; 韓国化評法) Act on Registration and Evaluation of Chemical Substances (K-REACH)	韓国
残留性有機汚染物質管理法施行規則 Enforcement Rule of the Persistent Organic Pollutants Control Act	韓国
工業製品の品質管理及び安全管理に関する法律 QUALITY CONTROL AND SAFETY MANAGEMENT OF INDUSTRIAL PRODUCTS ACT	韓国
電気用品及び消費生活用製品安全管理法 ELECTRICAL APPLIANCES AND CONSUMER PRODUCTS SAFETY CONTROL ACT	韓国
電気電子製品の検査基準 (台湾 RoHS) Guidance to reducing the restricted chemical substances in electrical and electronic equipment (Taiwan RoHS) (CNS15663)	台湾
乾電池の製造・輸入・販売に関する制限 Restrictions on the Manufacture, Import, and Sale of Dry Cell Batteries	台湾
インド環境保護(ELV) 規則 Environment Protection(End-of-Life Vehicles) Rules, 2025	インド

各種法規制類で期限日が設けられている場合、当社への納入期限は法規制類が定める期限日の半年前と設定させていただきます。

2) 適用除外用途

EU RoHS 指令、およびELV 指令など、国内外の法令で適用除外用途が定められているものについては、原則として除外として扱います。お取引先様におかれましても、最新情報をご確認下さい。

EU RoHS 指令

https://ec.europa.eu/environment/waste/rohs_eee/index_en.htm

EU ELV 指令

<https://ec.europa.eu/environment/waste/elv/index.htm>

参考: EU RoHS 指令およびEU ELV 指令の適用除外の確認方法

① EU RoHS 指令の場合

適用除外項目および付随する情報(対象物質群、カテゴリ、満了日など)については、下記のIEC62474 のサイトにある "Exemption Lists" を参照して下さい。

<http://std.iec.ch/iec62474/iec62474.nsf>

<IEC62474 サイト内の "Exemption Lists" を参照する場合の注意点>

- ・ 附属書III の全カテゴリ共通の適用除外項目は、"EU RoHS ANNEX III" を参照して下さい
- ・ 附属書IV のカテゴリ8、9 の適用除外項目は、"EU-RoHS Annex IV" を参照して下さい
- ・ IEC62474 の "Exemption Lists" は、同一除外 No. で、製品カテゴリや満了日などが異なる場合、分割された異なるID で記載されていますので、対象となる製品カテゴリを特定し、該当部分を確認して下さい
- ・ 満了日や除外内容などが変更される場合、欧州委員会での決定後、IEC62474 の "Exemption Lists" に反映されるまでにタイムラグが発生しますのでご注意下さい

② EU ELV 指令の場合

- ・ 以下のEC環境総局のウェブサイトでELV指令に関する動向を確認することができます
https://ec.europa.eu/environment/topics/waste-and-recycling/end-life-vehicles_en
- ・ 上記サイト下部の "PAGE CONTENTS" 内の "LAW" で 2000/53/EC を過去の改訂を含めて確認できますので、最新の公布版で、附属書II (適用除外リスト) を参照して下さい

3) 分析方法

IEC62321 (電気電子機器製品内の規制物質の含有量測定手順標準) などに準拠し、適切な方法での分析をお願い致します。ただし法規制類において分析方法が定められている場合は、それに従い分析をお願い致します。

7. 物質リスト

当社が定める物質リストである、付属書2を参照して下さい。また、お取引先様におかれましても、最新の法規制類が定める閾値情報をご確認下さい。

お取引先様の納入品が当社コンポーネント事業およびセンサ・コミュニケーション事業向けの場合は、4 重金属 (カドミウム化合物、六価クロム化合物、鉛化合物、水銀化合物) およびフタル酸エステル類を対象に定めた、「付属書4:4 重金属およびフタル酸エステル類の閾値と管理区分」を配布します。付属書4を受領頂いているお取引先様におかれましては、4 重金属およびフタル酸エステル類に該当する物質について、付属書4の管理区分および閾値を適用致します。

以上

改訂No.	改訂(版)日	ページ	変更内容/理由	承認	照査	作成
0	2020.06.01	全	・新規制定 (発効日:2020年8月1日)	河原田	谷岡 黒河	田子 伊東
1	2021.06.01	・ p. 12 ・付属書2 ・付属書5	<p>・基準書、付属書共に改訂部分は赤字で記載 〈基準書〉</p> <p>・(p. 12) 6. 法規制類 1) 当社が参考にする法規制類 への当社期限日の説明追記</p> <p>・(p. 12) 6. 法規制類 2) 適用除外用途 での適用除外確認方法の説明追記</p> <p>〈付属書2〉</p> <p>・業界標準および各種法規制類の改訂を受け、物質リストを改訂、注記を追記。追加物質群として、“ペルフルオロオクタン酸 (PFOA) とその塩及び PFOA 関連物質”や、“CRM”を追加。GADSLの閾値情報などを参考情報の列に追記。変更点の詳細を“参考_旧版からの変更点一覧”のシートに追加</p> <p>〈付属書5〉</p> <p>・JAMA/JAPIA 統一データシートの名称をJAPIA シートへ変更</p> <p>・JAMA シートの廃止に伴い、車載情報機器事業向け納入品の報告方法をIMDS のみへ変更</p> <p>・(p. 15-16) 2.3 IMDS 受入れ基準(当社判断基準)を追加</p>	河原田	黒河	伊東
2	2022.06.01	<p>・ pp. 2, 5, 13</p> <p>p.2</p> <p>・p.2</p> <p>・p.5</p>	<p>・「電子部品事業向け」を「コンポーネント事業 およびセンサ・コミュニケーション事業向け」に変更</p> <p>・付属書1, 2, 3, 5 の配布先を全てのお取引先様へ変更</p> <p>・付属書4 の配布先をコンポーネント事業 およびセンサ・コミュニケーション事業向けのお取引先様へ変更</p> <p>・付属書での管理対象物質にフタル酸エステル類を追加したことに伴う付属書4 の名称変更 (旧付属書4名称: 4 重金属の管理区分と閾値; 新名称: 4 重金属およびフタル酸エステル類の管理区分と閾値)</p> <p>・付属書4 の配布先をコンポーネント事業およびセンサ・コミュニケーション事業向けのお取引先様へ変更</p> <p>・付属書1 および3 の配布先は全てのお取引先様へ変更したことより、5. 1) での記載(コンポーネント事業およびセンサ・コミュニケーション事業向けのお取引先様へ配布する付属書) から削除</p>	山上	飯澤	伊東
3	2023.06.01	<p>p. 5</p> <p>pp.7-14</p> <p>付属書2</p> <p>付属書5</p>	<p>4. 適用範囲 適用範囲にお取引先様および当社の工程で使用する化学物質の管理を追記</p> <p>6.法規制類 1)当社が参考にする法規制類 当社が参考にする主な法規制類の表を改変</p> <p>最新の業界基準を反映</p> <p>改訂内容は付属書5の改訂履歴を参照</p>	山上	飯澤	伊東

改訂No.	改訂(版)日	ページ	変更内容／理由	承認	照査	作成
4	2024.07.01	付属書2	最新の業界基準を反映	笠井	飯澤	伊東
		付属書5	改訂内容は付属書5の改訂履歴を参照			
5	2025.08.01	p.2	付属書3 工程使用禁止物質を削除	笠井	横山	伊東
		p.5	付属書3の削除に伴い、適用範囲を 当社製品を構成する各種資材の調達活動および製造工程で使用する化学物質の管理に適用されます。 ↓ 当社製品を構成する各種資材の調達活動の管理に適用されます に変更。			
		pp.6-14	6. 法規制類 1)当社が参考にする法規制類 当社が参考にする主な法規制類の表を改変			
		付属書2	最新の業界基準を反映			
		付属書3	削除			